

高木基金2022年度（第21期）  
国内枠助成 成果発表会 2023年9月17日

<内容>

# 使用済核燃料の中間貯蔵 施設を巡るむつ市政20年 の展開と住民運動につい ての研究

西舘崇  
(共愛学園前橋国際大学)

1. 研究概要
  - ▶ 研究目的
  - ▶ なぜ今、中間貯蔵施設に注目するのか？
2. 研究経過
  - ▶ 現地調査
  - ▶ 実際に行ったこと
3. 成果
  - ▶ 「下北の会」の活動・運動内容の整理
  - ▶ 市政関連情報及び議会議事録の収集等
  - ▶ 3.11直後の県民の声を追う
4. 今後の課題
  - ▶ 収集した資料、データの分析
  - ▶ 核燃新税における住民の声

主要参考文献一覧

# 1. 研究概要

- ▶ 目的：使用済核燃料の中間貯蔵施を巡るむつ市政のあり方を、住民の目線から検討すること。

- ▶ 中間貯蔵施設とは、使用済燃料を再処理するまでの間一時貯蔵する施設（※1）
- ▶ 「核の中間貯蔵施設はいらない！下北の会」への注目
- ▶ 受入表明から現在までの主な流れ

1999年 原発敷地外での使用済燃料の貯蔵が可能に（※2）  
 2000年 施設誘致計画が表面化（水面下では1997年頃～）  
 2003年 むつ市長による誘致表明  
 2005年 青森県・むつ市・東京電力・日本原子力発電の四者協定、「リサイクル燃料備蓄センター（RFS）」の設立  
 2010年 中間貯蔵施設の工事着工  
 2011年 貯蔵建屋工事中断（3月）→再開（2012年3月）  
 2013年 貯蔵建屋1棟目完成  
 2014年 1月～新規規制基準対応中  
 2019年 新核燃税検討開始 cf.「旧」は2008年  
 2020年 「新核燃税条例」可決（3月）  
 2022年 同条例一部改定（3月）、総務相同意（9月）

※1 「使用済燃料中間貯蔵施設に関する協定書」より。

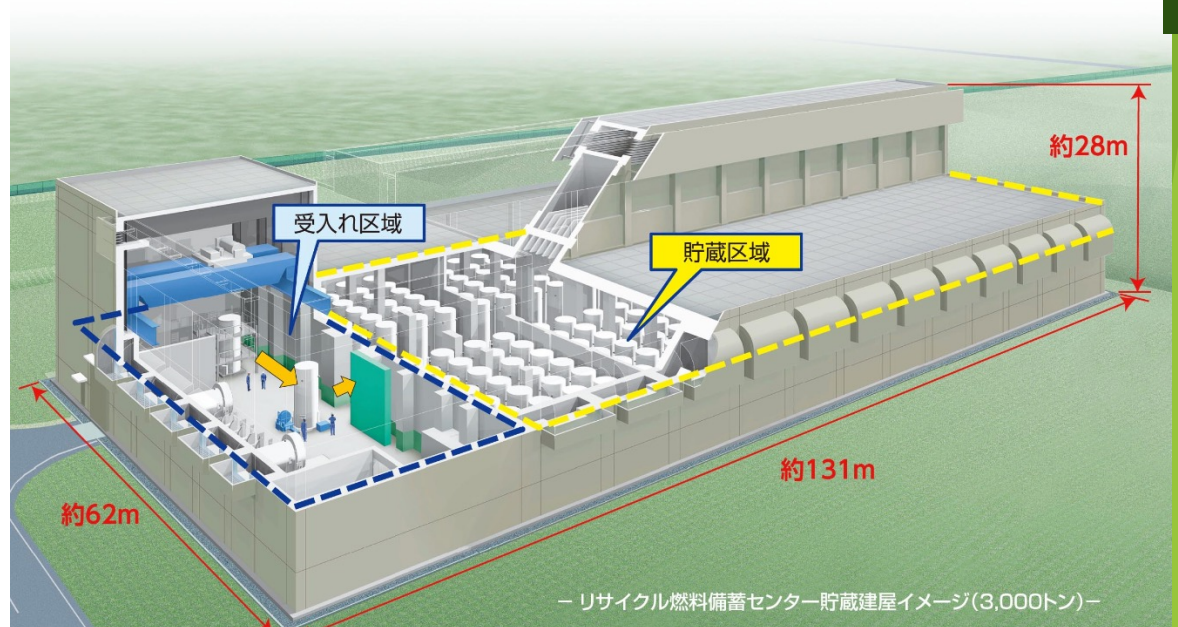
※2 「原子炉等規制法」の一部改正による。



『青森県の原子力行政』2022より

### ▶ 中間貯蔵施設の概要：

- ▶ 事業主体：リサイクル燃料貯蔵株式会社
- ▶ 貯蔵量：最終的には5,000t（1棟目3,000t、2棟目2,000tについては建設予定）
- ▶ 搬入元：東電及び日本原電の原子力発電所
- ▶ 貯蔵方式：乾式貯蔵方式
- ▶ 貯蔵期間：搬入した日から50年間（使用済燃料は貯蔵期間終了までに搬出する）



リサイクル燃料備蓄センター貯蔵建屋イメージ(3,000トン)  
 リサイクル備蓄センターイメージ図 出典：RFS公式HP  
 (<http://www.rfsc.co.jp/company/business.html>) より抜粋。22年7月24日閲覧。

### リサイクル燃料備蓄センターの事業開始までの流れ



### ▶ 現状：

- ▶ 【新規制基準対応】の中の「安全対策工事」及び「事業開始段階保安規定」（運用方針）審査中。
- ▶ 事業開始予定時期は「設工認」許可後に検討（本来は2010年稼働予定。これまで7度の開始時期延期）

出典：REN Recycle Energy News（RFS広報紙 No.98）2023年5月より抜粋。

# なぜ今、中間貯蔵施設に注目するのか？

## 原発再稼働を巡る動き

- ・ 第6次エネルギー基本計画（21年10月）
- ・ 岸田総理「原発9基稼働」指示（22年7月）
- ・ GX推進法成立（23年5月）
- ・ 核燃サイクル協議会開催（23年8月）

## 使用済燃料の行き先

- 1) 各原子力発電所内の貯蔵量
- 2) 再処理工場の竣工予定状況
  - ・ 着工（93年）から29年目（竣工26回延期）
- 3) 残された選択肢としての中間貯蔵施設？
  - ・ 日本で唯一の「貯蔵施設」（むつ市）
  - ・ 柏崎刈羽原発（東電）核燃料物資移動禁止令
  - ・ 定まっていない50年後の搬出先
  - ・ 電気事業連合会や関西電力からの共有化案
  - ・ 山口県上関町における調査受入表明

【使用済燃料の貯蔵量は全体で19,240トン】  
（2020年12月末現在）



## 2. 研究経過

### ▶ 現地調査

- ▶ 第1回（2022年9月11～12日）むつ市
- ▶ 第2回（2022年9月19～20日）むつ市
- ▶ 第3回（2023年3月31～4月2日）弘前市
- ▶ 第4回（2023年6月7～11日）弘前市／青森市
- ▶ 第5回（2023年7月27～29日）むつ市

### ▶ 具体的に行ったこと

- ▶ 2000年代初頭～2023年までの年表作成
- ▶ ヒアリング調査とその記録の整理
  - ①野坂庸子さん（22年6月、9月）
  - ②栗橋伸夫さん（22年9月、23年7月）
  - ③むつ市関係者（22年7月）
- ▶ 議会傍聴（22年9月）と市議会関係資料の収集
- ▶ 論文執筆 西舘（2023）
- ▶ 県内市民団体の運動や活動への参加（例）青森県政を考える会、核燃・黙っちゃおれんつがるの会、放射能から子どもを守る母親の会、など。

来訪者数 **01288**

最終更新日 2022/7/13

核の中間貯蔵施設はいらない！下北の会

●行く宛のない使用済み核燃料の持ち込みは許しません！  
 ●中間貯蔵施設は**永久貯蔵施設**！  
 ●下北半島を「**死も来た**」半島にはさせません！  
 ●今、すべての原発を止めれば中間貯蔵施設は必要ありません！  
 ●美しい故郷を美しいままで子供たちに残したい！

2020年12月18日  
**電事連と経産省が共用を強要！**

私たちが参加する「青森県を高レベル放射性廃棄物の最終処分地としない条例」制定を求める県民の会」では広くインターネット署名も募集しています。ぜひご協力をお願いします。 [こちらから署名できます](#)

**【What's New】**  
 2022/07/13 六ヶ所村長選「山田清彦選対ニュース」全6号を掲載しました [GO](#)  
 2022/07/13 野坂代表による「原発核燃に頼らない暮らしをつくるプラン集への寄稿を掲載しました」 [GO](#)  
 2022/04/03 むつ市議会「使用済み核燃料中間貯蔵施設に関する調査検討特別委員会」資料を更新しました [GO](#)  
 2022/04/03・11 さよなら原発集會：野坂代表の挨拶ビデオ映像を掲載しました⇒[こちらから](#)  
[What'sNewの過去リストはこちら](#) [ORDER](#)

**【当面の行動予定】**  
 2022/07/16 前橋国際大学：西舘準教授との懇談  
 2022/07/30 OOMAGUROCK(大間町 共有地主会所有地)  
 2022/07/31 大間原発反対現地集會(大間町 共有地主会所有地)  
 2022/08/28 ビースサイクルとの交流会(むつ市 来さまい館)

代表：野坂庸子 事務所：〒035-0035 むつ市本町1-1 TEL：0175 (22) 7734 Email: xqxry951@yahoo.co.jp (HP編集：栗橋伸夫 090-8924-5462)

出典：「下北の会」公式HPより  
<http://shimokitanoakai.g1.xrea.com/index.html> 22年7月24日閲覧。



「下北の会」による金曜行動の様子 出典：報告者撮影（2022年6月17日）

## 3. 成果 (1) 「下北の会」の活動・運動内容の整理

市長	年	事項	「下北の会」の動き
杉山 肅 / 4期目 (1989年10月～ 2001年9月)	2000年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・むつ市による中間貯蔵施設誘致計画が表面化 (8月)</li> <li>・むつ市、東京電力に対し中間貯蔵施設の立地に係わる技術調査依頼 (11月)</li> <li>・東京電力、むつ市における中間貯蔵施設の立地調査方針を決定 (12月)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「核の中間貯蔵施設はいらない！下北の会」結成 (代表：野坂庸子) (9月)</li> <li>・「下北の会」、むつ市長宛に施設誘致撤回の申し入れ書を提出 (10月)</li> <li>・「下北の会」、施設反対の署名活動を始める (12月)</li> </ul>
	2001年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・むつ市「中間貯蔵施設立地対策本部」を設置 (1月)</li> <li>・日本原子力研究所、関根浜港周辺地域の文献調査開始 (1月)</li> <li>・むつ市議会「使用済み核燃料中間貯蔵施設『リサイクル燃料備蓄センター』に関する調査特別委員会」を設置 (3月)</li> <li>・東京電力、同地域での現地調査開始 (4月)</li> <li>・むつ市、市長選 (杉山肅当選) (9月)</li> <li>・むつ市議、海外 (ドイツ、スイス) における原子力関連施設視察 (7月)</li> <li>・むつ市、市長選 (杉山肅当選) (9月)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「下北の会」、施設反対の署名をむつ市長宛に提出 (10,279名：うちむつ下北住民7,077名) (5月)</li> <li>・(「下北の会」野坂によるむつ市議会議員の「海外先進地視察研修」批判) (2002年度 高木基金助成報告書Vol.1)</li> <li>・「下北の会」、むつ市長宛に福島第一原発の見学会に関して申し入れ書や公開質問状を提出 (8月)</li> </ul>
	2002年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京電力、立地可能性調査の中間報告を行う (4月)</li> <li>・むつ市、市内17ヶ所にて地区別説明会を開催 (5・6月)</li> </ul>	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京電力、立地可能性調査報告書をむつ市に提出、事業構想の公表 (4月)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内の労働団体、市民団体等で「住民投票を実現する会」を発足 (2月)。</li> </ul>

### ▶ 年表作成 (2000年～23年)

### ▶ 活動・運動の具体的内容

- (1) 施設に関する市政のモニタリング
  - ・議会／委員会傍聴
  - ・説明会等への参加
- (2) むつ市政への質問状等の送付
  - ・要望書／質問状／申し入れ
  - ・署名運動 (署名提出)
  - ・条例制定の直接請求
- (3) むつ市民及び関連自治での啓発
  - ・金曜行動
  - ・リーフレット等の配布
  - ・学習会／講演会の開催
- (4) 市民活動・運動間での連携
  - ・各種集会／会合への参加
- (5) 調査及びデータ・資料の収集
  - ・線量の測定
  - ・データベースとしてのHP

※年表は中間貯蔵施設関連事項 (むつ市の動き中心) と「下北の会」の動きを併記する形で作成している。上は2000年から2003年4月までの年表のイメージ。

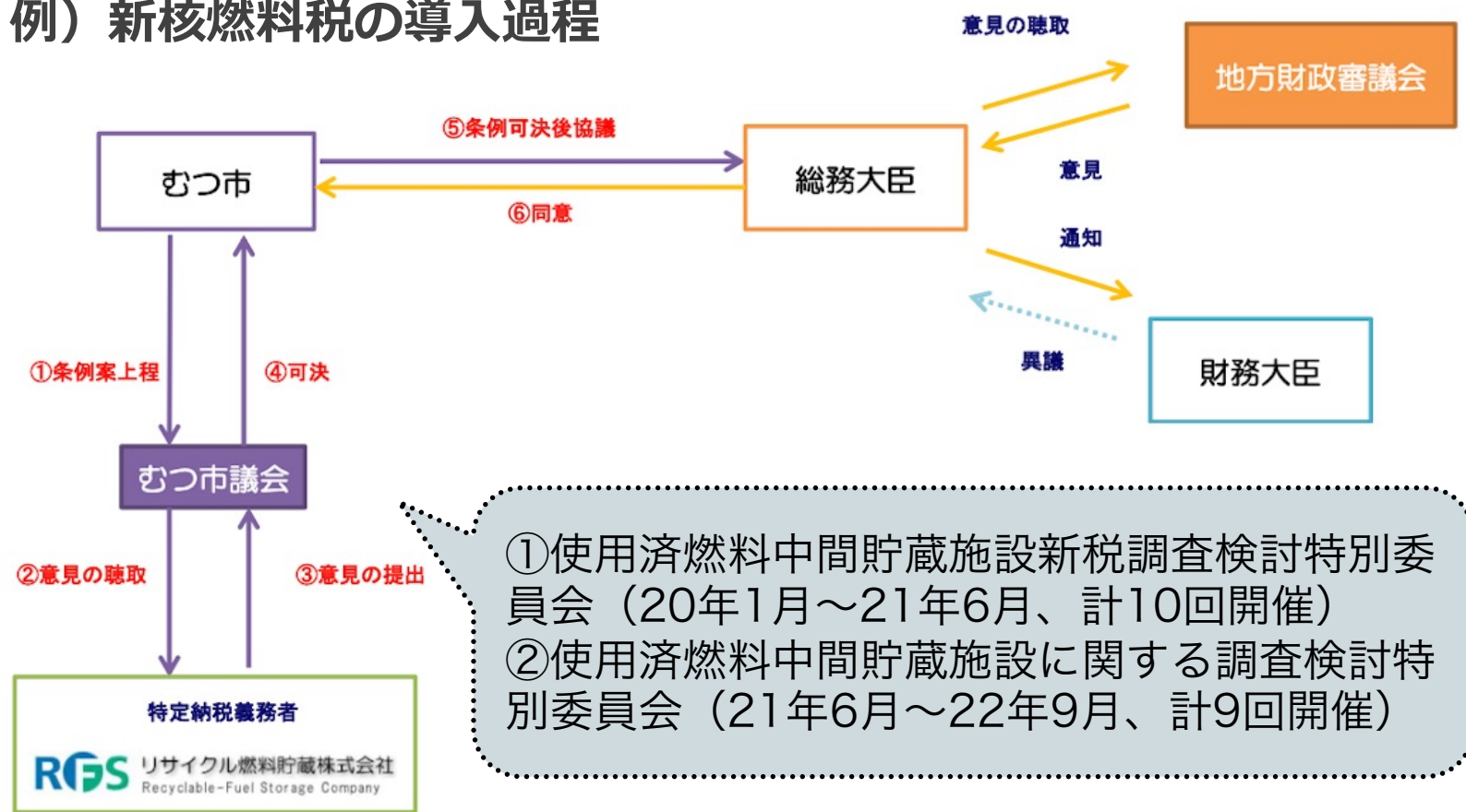
### 3. 成果 (1) 「下北の会」の活動・運動内容の整理

- ▶ 「希望のまちづくり市民のつどい」への参加をめぐる
  - ▶ つどい：2020年2月22日 14-16開催@下北文化会館
  - ▶ 目的：新税創設の検討プロセスを市民参画の形で進め、新税の用途についても市民ニーズをとらえたものとするため、市民の皆様にとって最も身近な団体である町内会のほか、市政運営に深く関わり、市の様々な施策、計画策定等においてご協力をいただいている団体を中心に参加を依頼し、皆様に新税についての理解を深めていただきながら、その必要性を確認し、グループワークを通じて新税の使い道を語っていただく場として開催（むつ市関連資料より）
- ▶ 「下北の会」「原発核燃をなくす下北の会」2団体は、参加依頼団体（271団体）に選定されず。
  - ▶ 「下北の会」市に対する2度の参加申入 →却下
  - ▶ 参加了承の連絡（開催日前日）
  - ▶ 会合に参加した「下北の会」関係者より
    - ▶ 核燃税の話はほとんどせず、むつ市への要望を出し合うことが中心→最初から受け入れても良かったのではないかと。
    - ▶ ここで出た要望が核燃税の使い道として理由づけられるとすれば「おかしい」のではないかと。

✓ 「市民のつどい」への参加をめぐる一連の動きは、市民科学の観点から極めて重要な検証対象事例となる。それは市民との対話に対するむつ市政のあり方自体を問うものだから。

## 3. 成果 (2) 市政関連情報及び議会議事録の収集等

### 例) 新核燃料税の導入過程



使用済燃料中間貯蔵施設に関する  
調査検討特別委員会会議録  
(第1回審査)

(令和3年7月15日)

### むつ市使用済燃料税に関する進捗について

～使用済燃料中間貯蔵施設に関する調査検討特別委員会資料～

令和3年7月15日

むつ市新税検討プロジェクトチーム

出典：むつ市議会HP「本会議 議事録」より

出典：「新税創設の検討について～使用済核燃料中間貯蔵施設新税調査検討特別委員会資料」（令和2年1月21日）むつ市新税検討プロジェクトチーム、より抜粋。

・近年の動きについては特に新核燃料税の導入過程に注目。市民の不安や心配は其中でどのように提起され、議論されていったのか？分析・考察のための資料収集を行なった。



## 3. 成果 (3) 3.11直後の県民の声を追う

- ▶ 論文「3.11直後の青森県政と原発関連施設の工事等再開をめぐるポリテクスー県民の‘声’の行方」の執筆
- ▶ 問題意識
  - ▶ 3.11により止まっていた県内の核関連施設（中間貯蔵施設を含む）の工事や実験等が、その約1年後に再開して行ったことをどう説明するか。
    - ▶ 国の方針？
    - ▶ 県の方針？
    - ▶ 立地自治体からの要請？
    - ▶ 電力関連会社の判断？
    - ▶ 県民らの‘声’はどこへ？
- ▶ 注目した点
  - ▶ 選挙戦とその結果：統一地方選（県議選、市町村議選 東通村、大間町、六ヶ所村など）（4月）、県知事選（5-6月）、むつ市長選（7月）、むつ市議選（9-10月）
  - ▶ 様々な対話の機会：原子力政策懇話会、県民説明会など
  - ▶ 県議会／特別委員会（特に「青森県原子力安全対策検証委員会」（委員長：田中知・東京大学大学院工学系研究科教授））

表1 青森県の原子力行政・議会関連事項（2011年3月～2012年4月）

年月	事項
2011年3月	【東日本大震災発生と福島原発事故を受け、県内原子力関連施設、建設工事／実験等の休止】 ・県議会、「原子力・エネルギー対策特別委員会」開催（23日）
4月	【県議選（公示：4月1日、投票日：4月10日）】 【東通村・大間町・六ヶ所村など市町村議選（公示4月19日、投票日：4月24日）】 ・下北地域、むつ下北地区商工連絡会ら、原発関連業者へ工事再開等要望書提出（21日）
5月	・県議会、県内原子力施設の安全対策についての議員説明会開催（17日） 【県知事選（公示：5月19日、投票日：6月5日）】
6月	・下北地域、地域原発連絡会議（下北半島7市町村による会議体）発足（6日） ・県、「青森県原子力安全対策検証委員会」設置、第1回会合（現地調査）開催（6-7日） ・県議会、緊急安全対策の実施状況に係る国の評価等に対する議員説明会開催（16日） ・国、海江田経産相による「原発安全」談話（18日） ・県、第2回「青森県原子力安全対策検証委員会」を開催（19日） ・県、第3回「青森県原子力安全対策検証委員会」を開催（26日） ・県議会、「原子力・エネルギー対策特別委員会」を開催（29日）
7月	・県、第4回「青森県原子力安全対策検証委員会」を開催（3日） 【むつ市長選（公示：7月3日、投票日：7月10日）】 ・県、「原子力政策懇話会」開催（5日） ・国、「ストレステスト」実施の発表（6日） ・県、県内原子力施設の安全対策に係る市町村長会議開催（8日） ・県、第5回「青森県原子力安全対策検証委員会」開催（10日） ・県、県民説明会開催（11日～14日） ・国、菅首相「脱原発宣言」（13日） ・県、県内原子力施設の安全対策に関する意見聴取（14日）
8月	・県、第1回「原子力防災対策検討委員会」開催（9日） ・県、第6回「青森県原子力安全対策検証委員会」開催（20日）
9月	・六ヶ所村商工会ら、六ヶ所村長に対し核燃料サイクル事業の継続を県と国に求めるよう要望（13日） ・県、第7回「青森県原子力安全対策検証委員会」開催（17日） 【むつ市議選（公示：9月25日、投票日：10月2日）】
10月	・県議会、「核燃料サイクル政策を含む原子力政策の早期提示についての意見書」可決（5日） ・県、第2回「原子力防災対策検討委員会」開催（13日） ・六ヶ所村、国に対し核燃料サイクル事業推進等の要望書提出（26日）
11月	・県、第8回「青森県原子力安全対策検証委員会」開催（3日） ・県、「青森県原子力安全対策検証委員会」からの報告受領（10日） ・県、検証委報告を受け、県内原子力事業者に対し確認・要請（21日） ・国、核燃料サイクル施設へのストレステスト実施についての指示（25日） ・県議会、「青森県原子力安全対策検証委員会」による検証結果についての議員説明会開催（24日） ・大間町、国や民主党に対し、大間原発の建設工事再開の要望書提出（29日）
12月	・原子力関連5事業者、知事からの確認・要請に対し回答（1日） ・県議会、「原子力・エネルギー対策特別委員会」開催（7日） ・県、「青森県原子力安全対策検証委員会」による検証結果等に関する市町村長説明会開催（8日） ・東通村、東通原発再稼働と工事再開を国と事業者へ要請（8日） ・県、第3回「原子力防災対策検討委員会」開催（9日） ・県内5事業者、「青森県内原子力事業者間安全推進協力協定」締結（9日） ・県、県議会会派から、国及び事業者による緊急安全対策に関する意見聴取（21日） ・施設立地4市町村、国と民主党に対し原子力政策堅持を求める要望書提出（21日） ・県、国及び事業者による緊急安全対策について「了」との判断表明（26日）
2012年1月	・日本原燃、再処理工場にて試験再開に向けた準備中、溶融炉の流下不調発生（25日）
2月	・県、第4回「原子力防災対策検討委員会」開催（14日）
3月	・日本原燃、ウラン濃縮工場新型遠心機の生産運転開始（9日） ・リサイクル燃料備蓄、中間貯蔵施設の貯蔵建屋工事再開（16日） ・県、第5回「原子力防災対策検討委員会」開催（22日）
4月	・日本原燃、MOX工場建設再開（4日）

出典：青森県（2022）「資料」の各原子力施設の主な経緯（東通原発、大間原発、原子燃料サイクル施設、中間貯蔵施設）74-99頁及び船橋・金山・茅野（2013）「第V部 その他」第1章 むつ小川原発・核燃料サイクル施設問題関連の諸年表」1165-1230頁、『東奥日報』『朝日新聞』各記事を参考に筆者作成。

2011年3月から12年4月までの県政の動きについての年表

（出典：西舘（2023：77）からの抜粋

## 3. 成果 (3) 3.11直後の県民の声を追う

▶ 3.11 → 工事や実験等の中断 → ? → 2012年1月再開（準備）へ

### <県民らの声>

- ・不安／心配の声（各種メディアより）
- ・「安全神話の崩れた」「核燃に依存すべきではない」「エネルギー政策の転換（必要）」「もっと慎重に推進すべき」（大坪・宮永2013）など
- ・「さよなら原発・核燃 3.11青森集会」（2012年3月 1700人参加）

### <選挙>

- ・原発・核燃などはほとんど争点とならず（地方統一選、むつ市長選、市議選）
- ・「国の判断待ち」（三村）、「建設中は継続、計画中は凍結」（山内）「反原発」（吉俣）（知事選）

### <県政へ直接伝える場>

- ・「県民説明会」（11年7月11日から14日まで、県内各都市で計7回開催。12月に再度開催の必要性提起（議会）→開催なし。
- ・原子力政策懇話会（団体代表者や有識者、専門家で構成）11年7月5日開催

### <青森県原子力安全対策検証委員会>

- ・11年6月～11月までに計8回開催（東奥日報の取材によると当初は7月終了予定）
- ・検証内容は、「国が指示した安全対策等に対する事業者の対応と国の確認情報」に対する検証。

### <報告書提出11月10日後の県政>

- 1) 業者への追加対策の指示
- 2) 議会対応：市町村長らとの意見聴取、県議会派意見集約
- 3) 検証結果の精査（議員説明会など）→知事「地元からの理解」と共に「了」。

✓ 3.11後から約1年間における県民らの「表現の機会」（思考の選択肢、制度的機会等）は十分だったか？また、県による「安全」に対する検証は、限られた意味での「安全」へ矮小化。

## 4. 今後の課題

- ▶ 収集した資料・データなどに基づく考察・分析を進めること
  - ▶ 「下北の会」による質問状や申し立て内容と、むつ市からの回答、についての検証。→地域住民の視点から市政のあり方を検討する（市民科学の実践）において重要な研究課題。
  - ▶ 新核燃税導入に向けた動きの整理と考察。例えば、1) いつどの時期に、2) 何が議論されているのか（されていないのか）、3) 主要な関連アクターとは、4) 市民らの声はどのように検討されているか、等
  
- ▶ 「下北の会」の活動に対して調査を続けること
  - ▶ ヒアリングの継続、活動内容のフォロー
  - ▶ 研究ノート等での整理
  
- ▶ 最新の動き（次頁）を踏まえた、国-県-市町村の‘連動’の様相への政治学的分析（中長期的課題）



住民投票の実現に向けた直接請求運動（2003年）の事務局が置かれていた場所（現在は自然食品）。右側に「下北の会」の張り紙が見える。むつ市内、2022年6月筆者撮影。

✓ <問題意識> 市民の不安や心配がどこかに「置き去りにされている」ように思われる。国・県政、下北地域の動きとその関連を解明することを試みつつ、市民の‘声’や‘沈黙’がどのように発議されるのか／されないのか、人々の思いの所在とその行方を探りたい。

## 4. 今後の課題

- ▶ 県政とむつ市等に関する最近の動き
  - ▶ 県議選：自民党議席減らすも過半数維持（23年4月）
  - ▶ むつ市長選
    - ▶ 宮下宗一郎 3選（無投票、22年5月）→知事選へ向け辞職
    - ▶ 山本知也新市長（23年4月～）
  - ▶ 新たな県政
    - ▶ 宮下宗一郎当選、宮下県政（23年6月～）
    - ▶ 核燃サイクル協議会開催（23年8月）：11の確認と6つの要請
  - ▶ 風間浦村
    - ▶ 福島の除染土受入検討（23年3月～）
- ▶ 上記を踏まえながら第22期（第21期と同テーマ）での継続調査研究へ

### ▶ 主要参考文献一覧

- 稲沢潤子・三浦協子（2014）『大間・新原発を止めろ』大月書店。
- 大坪正一・宮永崇史編著（2013）『環境・地域・エネルギーと原子力開発』弘前大学出版会。
- 鎌田慧・斉藤光政（2011）『ルポ 下北核半島』岩波書店。
- 茅野恒秀・吉川世海・川口創（2006）「使用済み核燃料中間貯蔵施設の誘致過程—青森県むつ市を事例として」『法制大学大学院紀要』（56）法政大学大学院、171-187頁。
- 西舘崇・太田美帆（2014）「なぜむつ市は核関連施設を受け入れたのか—原発「お断り」仮説の追試を通して—」『論叢』玉川大学文学部紀要（第55号）81-103頁。
- 西舘崇（2023）「3.11直後の青森県政と原発関連施設の工事再開等をめぐるポリティクス—県民の‘声’の行方—」『環境思想・環境教育』第15号、75-90頁。
- 野坂庸子（2004）「核の『中間貯蔵施設』はいらない！—むつ市議会議員の「海外先進地視察研修」批判」『高木基金助成報告書』（Vol.1）高木仁三郎市民科学基金、80-84頁。
- 船橋晴俊・金山行孝・茅野恒秀編著（2013）『「むつ小川原開発・核燃料サイクル施設問題」研究資料集』東信同。

- \* 資料やHPなど
- 青森県（2023）『青森県の原子力行政』青森県エネルギー総合対策局原子力立地対策課。
- むつ市（2021）「使用済み燃料中間貯蔵事業に関する経緯と現状について」むつ市企画政策部（令和3年7月15日）。
- 下北の会（「核の中間貯蔵施設はいらない！下北の会」）  
HP（<http://shimokitanokai.g1.xrea.com/>）
- むつ市議会HP（<https://www.city.mutsu.lg.jp/gikai/>）
- リサイクル燃料貯蔵株式会社HP（<http://www.rfSCO.co.jp/>）